



30 中監第 51 号  
平成 31 年 1 月 30 日

中 野 市 長 池田 茂 様  
中 野 市 議 会 議 長 原澤 年秋 様  
中野市教育委員会教育長 小嶋 隆徳 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 保科 政次

平成 30 年度 定期監査・財政援助団体等監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 4 項及び第 7 項の規定により、平成 30 年度定期監査及び財政援助団体監査並びに指定管理者監査を実施したので、その結果を同条第 9 項の規定により報告します。



平成 30 年度

定期監査報告書  
財政援助団体等監査報告書

中野市監査委員



### 3 監査の方法

平成 30 年度上半期（4 月 1 日から 9 月 30 日までの間）における財務に関する事務の執行等について、あらかじめ提出された調書に基づき、関係職員に説明を求めるとともに、関係書類の照合等により実施した。また、加えて現場確認も実施した。

監査にあたっては、その事務を処理するにあたり住民の福祉の増進に努めているか、最少の経費で最大の効果をあげるようにしているか、常にその組織及び運営の合理化に努めているかに留意するとともに、次の事項を主眼として実施した。

- (1) 財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているか。
- (2) 経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているか。
- (3) 事務事業の執行に関わる工事について、当該工事の設計、施工等が適正に行われているか。また、建物等の維持管理が良好であるか。

### 4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正かつ効率的に行われているものと認められた。

収入・支出事務は、一般会計では歳入歳出予算額 21,621,519 千円に対する収入割合は 43.3%、歳出の執行率は 35.0%となっている。

特別会計（6 会計）では、歳入歳出予算額 10,210,610 千円に対する収入割合は 38.7%、歳出の執行率は 38.8%となっている。

企業会計の下水道事業では、歳入予算額 3,691,482 千円に対する収入割合は 32.0%、歳出予算額 3,966,632 千円に対する執行率は 34.6%となっており、水道事業では、歳入予算額 1,281,510 千円に対する収入割合は 40.8%、歳出予算額 1,473,551 千円に対する執行率は 20.8%となっている。

一般会計の歳入のうち、市税は平成 29 年度同時期と比べ収入額は減少しているが収納率は同程度となっている。

特別会計の歳入のうち、国民健康保険税は平成 29 年度同時期と比べ調定額、収入額は共に増えたが収納率は 0.5 ポイント低下している。

歳出については、一般会計、特別会計及び企業会計ともおおむね適正に行われている。

なお、引き続き各事業の実施にあたっては、適期な執行を図り最少の経費で最大の効果をあげるよう努めるとともに会計経理等の適正な執行を確保するため、法令遵守の観点から内部統制及び内部牽制組織の改善もしくは強化を継続的に図る必要がある。

このほか軽微な改善事項については、監査当日、関係部課長等に検討を促したところである。

## 資料 1

## 平成30年度 一般会計歳入予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

(単位：円・%)

科 目	30年度予算現額 (繰越額含む)	収 入 済 額				比 較 (A-B)	備 考
		30年度 (A)	予算比	29年度 (B)	予算比		
1 市税	6,234,600,000	3,153,390,177	50.6	3,188,091,378	51.7	△ 34,701,201	
2 地方譲与税	215,720,000	59,202,000	27.4	63,745,000	29.6	△ 4,543,000	
3 利子割交付金	10,000,000	4,683,000	46.8	3,062,000	30.6	1,621,000	
4 配当割交付金	19,000,000	5,169,000	27.2	4,985,000	49.9	184,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000,000	0	0.0	0	0.0	0	
6 地方消費税交付金	789,000,000	480,224,000	60.9	465,071,000	62.2	15,153,000	
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	2,227,470	31.8	2,289,210	32.7	△ 61,740	
8 自動車取得税交付金	42,000,000	17,077,000	40.7	19,863,000	58.4	△ 2,786,000	
9 地方特例交付金	24,000,000	27,201,000	113.3	21,952,000	104.5	5,249,000	
10 地方交付税	5,356,918,000	3,619,109,000	67.6	3,663,400,000	66.8	△ 44,291,000	
11 交通安全対策特別交付金	5,900,000	2,751,000	46.6	2,898,000	46.0	△ 147,000	
12 分担金及び負担金	242,070,000	120,569,167	49.8	116,305,674	43.3	4,263,493	
13 使用料及び手数料	237,034,000	114,317,666	48.2	115,990,795	48.8	△ 1,673,129	
14 国庫支出金	2,084,991,000	737,531,545	35.4	836,514,703	39.2	△ 98,983,158	
15 県支出金	1,268,921,000	235,848,894	18.6	230,009,201	18.2	5,839,693	
16 財産収入	73,786,000	41,306,436	56.0	34,041,411	46.3	7,265,025	
17 寄附金	230,364,000	76,953,350	33.4	95,463,573	34.1	△ 18,510,223	
18 繰入金	1,367,851,000	0	0.0	0	0.0	0	
19 繰越金	499,246,000	499,246,980	100.0	358,456,611	100.0	140,790,369	
20 諸収入	847,651,000	159,694,747	18.8	166,318,124	18.4	△ 6,623,377	
21 市債	2,047,467,000	3,300,000	0.2	57,000,000	1.6	△ 53,700,000	
合 計	21,621,519,000	9,359,802,432	43.3	9,445,456,680	40.5	△ 85,654,248	

※ 上記市税の収入済額には、この他に9月末時点で歳入歳出外現金会計へ収入となっている市税分が加算される。

## 資料2

## 平成30年度 一般会計歳出予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

（単位：円・％）

科 目	30年度予算現額 (繰越額含む)	支 出 済 額				比 較 (A-B)	備 考
		30年度 (A)	執行率	29年度 (B)	執行率		
1 議会費	187,960,000	92,155,093	49.0	93,983,528	51.1	△ 1,828,435	
2 総務費	3,578,850,000	826,024,602	23.1	2,014,972,418	34.5	△ 1,188,947,816	
3 民生費	6,200,150,000	2,332,532,413	37.6	2,402,082,217	38.6	△ 69,549,804	
4 衛生費	1,924,317,000	480,972,039	25.0	446,758,752	23.5	34,213,287	
5 労働費	27,399,000	15,965,289	58.3	29,720,121	45.0	△ 13,754,832	
6 農林水産業費	1,417,644,000	562,105,662	39.7	451,554,911	35.2	110,550,751	
7 商工費	688,683,000	384,030,865	55.8	394,982,229	50.8	△ 10,951,364	
8 土木費	2,299,497,000	834,624,131	36.3	869,757,956	39.1	△ 35,133,825	
9 消防費	799,882,000	344,754,008	43.1	338,091,865	45.1	6,662,143	
10 教育費	2,016,707,000	661,907,960	32.8	675,519,578	39.5	△ 13,611,618	
11 公債費	2,308,444,000	1,019,582,472	44.2	970,649,704	43.3	48,932,768	
12 予備費	40,000,000	0	0.0	0	0.0	0	
13 災害復旧費	131,986,000	21,428,800	16.2	0	0.0	21,428,800	
合 計	21,621,519,000	7,576,083,334	35.0	8,688,073,279	37.3	△ 1,111,989,945	
歳入歳出差引額	0	1,783,719,098	—	671,729,153	—	1,111,989,945	

## 資料3

## 平成30年度 特別会計・企業会計予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

(単位：円・%)

会計名	30年度予算現額 (繰越額含む)	収入 済 額				支出 済 額				収支差引額	
		30年度 (A)	予算比	29年度 (B)	予算比	30年度 (C)	執行率	29年度 (D)	執行率	30年度 (A-C)	29年度 (B-D)
国民健康保険事業	5,181,389,000	1,892,046,996	36.5	2,060,948,238	33.5	1,981,380,920	38.2	2,467,795,133	40.2	△ 89,333,924	△ 406,846,895
後期高齢者医療事業	527,685,000	245,607,289	46.5	220,559,396	47.3	199,178,925	37.7	174,008,027	37.3	46,428,364	46,551,369
介護保険事業	4,495,692,000	1,813,159,617	40.3	1,751,499,678	37.9	1,780,703,873	39.6	1,708,858,410	37.0	32,455,744	42,641,268
倭財産区事業	901,000	329,306	36.5	233,336	33.4	339,930	37.7	78,860	11.3	△ 10,624	154,476
永田財産区事業	569,000	267,598	47.0	162,766	26.9	23,070	4.1	23,070	3.8	244,528	139,696
中野財産区事業	4,374,000	1,445,293	33.0	611,735	18.0	79,438	1.8	227,664	6.7	1,365,855	384,071
合 計	10,210,610,000	3,952,856,099	38.7	4,034,015,149	35.9	3,961,706,156	38.8	4,350,991,164	38.7	△ 8,850,057	△ 316,976,015
歳入歳出外現金会計	-	2,779,336,602	-	2,347,542,012	-	2,462,845,026	-	2,007,753,258	-	316,491,576	339,788,754
下水道事業	歳入 3,691,482,000	1,182,626,120	32.0	(調定額) 1,014,103,149	26.6	1,370,944,023	34.6	1,216,698,912	27.2	△ 188,317,903	△ 202,595,763
	歳出 3,966,632,000										
水道事業	歳入 1,281,510,000	522,911,098	40.8	(調定額) 502,256,816	40.6	306,316,663	20.8	512,584,785	34.0	216,594,435	△ 10,327,969
	歳出 1,473,551,000										

資料4

市税及び国民健康保険税の前年度比較 (9月末現在)

(単位：円・%)

科	目	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度対比 (A/B×100)	備考
市 税	調 定 額	6,266,415,937	6,342,677,866	△ 76,261,929	98.8	
	収 入 額	3,325,072,992	3,374,085,265	△ 49,012,273	98.5	※
	収入未済額 (内納期到来分)	2,941,342,945 ( 433,809,908 )	2,968,592,601 ( 446,667,231 )	△ 27,249,656 ( △ 12,857,323 )	99.1 ( 97.1 )	
	収 納 率 (内納期到来分)	53.1 ( 87.5 )	53.2 ( 87.3 )	△ 0.1 ( 0.2 )		
国民健康保険税	調 定 額	1,523,054,915	1,447,198,369	75,856,546	105.2	
	収 入 額	397,474,674	385,041,955	12,432,719	103.2	※
	収入未済額 (内納期到来分)	1,125,580,241 ( 310,165,041 )	1,062,156,414 ( 328,414,714 )	63,423,827 ( △ 18,249,673 )	106.0 ( 94.4 )	
	収 納 率 (内納期到来分)	26.1 ( 51.4 )	26.6 ( 48.6 )	△ 0.5 ( 2.8 )		
(内訳) 一般被保険者	調 定 額	1,508,085,457	1,415,527,592	92,557,865	106.5	
	収 入 額	394,037,730	376,560,209	17,477,521	104.6	
	収入未済額 (内納期到来分)	1,114,047,727 ( 304,510,525 )	1,038,967,383 ( 317,137,966 )	75,080,344 ( △ 12,627,441 )	107.2 ( 96.0 )	
	収 納 率 (内納期到来分)	26.1 ( 51.6 )	26.6 ( 49.4 )	△ 0.5 ( 2.2 )		
(内訳) 退職被保険者	調 定 額	14,969,458	31,670,777	△ 16,701,319	47.3	
	収 入 額	3,436,944	8,481,746	△ 5,044,802	40.5	
	収入未済額 (内納期到来分)	11,532,514 ( 5,654,516 )	23,189,031 ( 11,276,748 )	△ 11,656,517 ( △ 5,622,232 )	49.7 ( 50.1 )	
	収 納 率 (内納期到来分)	23.0 ( 32.3 )	26.8 ( 33.5 )	△ 3.8 ( △ 1.2 )		

※ 市税及び国民健康保険税の収入額は、9月末時点の歳入歳出外現金会計に収入済となった額も含めたものである。



# 財政援助団体等監査報告書

## 1 監査の団体等

### (1) 財政援助団体

補助金の名称	団体名	所管課	監査日
北信州能力開発センター運営補助金	職業訓練法人中高職業訓練協会	営業推進課	11月28日
中野市勤労者互助会事業補助金	中野市勤労者互助会	営業推進課	
有害鳥獣対策補助金及び射撃講習会補助金	中野市猟友会	農政課	
住宅防災・衛生機能向上事業補助金	被交付確定者 20 名（2 名抽出）	都市計画課	

### (2) 指定管理者

施設の名称	団体名	所管課	監査日
中野市デイサービスセンターうまし苑、つどい苑、さくら 中野市さんさん館	社会福祉法人 中野市社会福祉協議会	高齢者支援課	11月28日

## 2 監査対象年度

平成 29 年度

## 3 監査の方法

### (1) 財政援助団体

補助金交付先の団体からあらかじめ提出を求めた資料に基づき、団体関係者及び所管課の関係職員に説明を求めるとともに、関係書類の照合等により実施した。

なお、住宅防災・衛生機能向上事業補助金については、被交付確定者 20 名の全てが下水道接続事業であり、うち 2 名を抽出し、交付申請及び実績報告に付された書類に基づき、所管課の関係職員に説明を求めることにより実施した。

監査にあたっては、その事務が関係法律に基づき適正かつ効率的に執行されているかについて、次の事項を主眼として実施した。

- ① 補助金の財政援助の決定は法令等に適合しているか。
- ② 補助金の交付目的及び補助対象事業の内容は明確であるか。また、公益上の必要性は充分であるか。
- ③ 補助金の額の算定、交付方法、時期及び手続き等は適正であるか。
- ④ 補助金の効果及び条件の履行の確認は、実績報告書等によりなされているか。

## (2) 指定管理者

指定管理者からあらかじめ提出された資料に基づき、指定管理者及び所管課の関係職員に説明を求めるとともに、関係書類の照合等により実施した。また、加えて一部施設について現場確認も実施した。

監査にあたっては、その事務が基本協定書に則り適正かつ効率的に執行されているかについて、次の事項を主眼として実施した。

- ① 施設は関係法令（条例を含む）の定めるところにより適切に管理されているか。
- ② 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。
- ③ 利用促進のための努力はなされているか。
- ④ 公の施設の管理に関わる出納関係帳簿、記帳は適正になされているか。また、領収書類の整備、保存は適切になされているか。
- ⑤ 公の施設の管理に関わる管理規定、経理規定等の諸規定は、整備されているか。

## 4 監査の結果

### (1) 財政援助団体

各団体等の出納、その他事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認められた。

### (2) 指定管理者

指定管理者の出納、その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認められた。

### (3) 指摘事項

特になし

## 財政援助団体の業務に関する会計の決算状況（平成 29 年度）

（単位：円・％）

団 体 名		事 業 費 ( 予 算 )	左のうち 補助金額	決 算 額	補 助 割 合
職業訓練法人 中高職業訓練協会	一般訓練	16,464,000	4,461,000	15,064,397	29.6
	認定訓練 普通課程	11,674,398	553,390	9,699,211	5.7
中野市勤労者互助会		5,937,000	1,000,000	5,784,246	17.3
中野市猟友会		1,884,000	520,000	1,261,234	41.2
住宅防災・衛生機能向上事業補助金 被交付確定者（2名抽出）		(総工事費)		(補助対象経費)	
下水道接続	A	1,422,306	100,000	1,422,306	7.0
下水道接続	B	1,816,992	100,000	1,816,992	5.5

※ 補助割合は、決算額（住宅防災・衛生機能向上事業補助金にあつては補助対象経費）に対する補助金額の割合です。

## 指定管理業務に関する会計の決算状況（平成 29 年度）

（単位：円・％）

施 設 の 名 称	事 業 費 予 算 額	左のうち 委 託 料	決 算 額	利 用 料 金 制
中野市デイサービスセンター うまし苑、つどい苑、さくら	195,115,000	0	179,818,800	採用
うまし苑	59,093,000	0	52,123,081	
つどい苑	67,765,000	0	64,965,443	
さくら	68,257,000	0	62,730,276	
中野市さんさん館	248,000	244,944	244,944	不採用 (指定管理料あり)

※ 事業費及び決算額は、指定管理者の自主事業を含みます。